



# G20大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの下で2050年までに 海洋プラスチックごみの新たな流入を止める 政策オプション

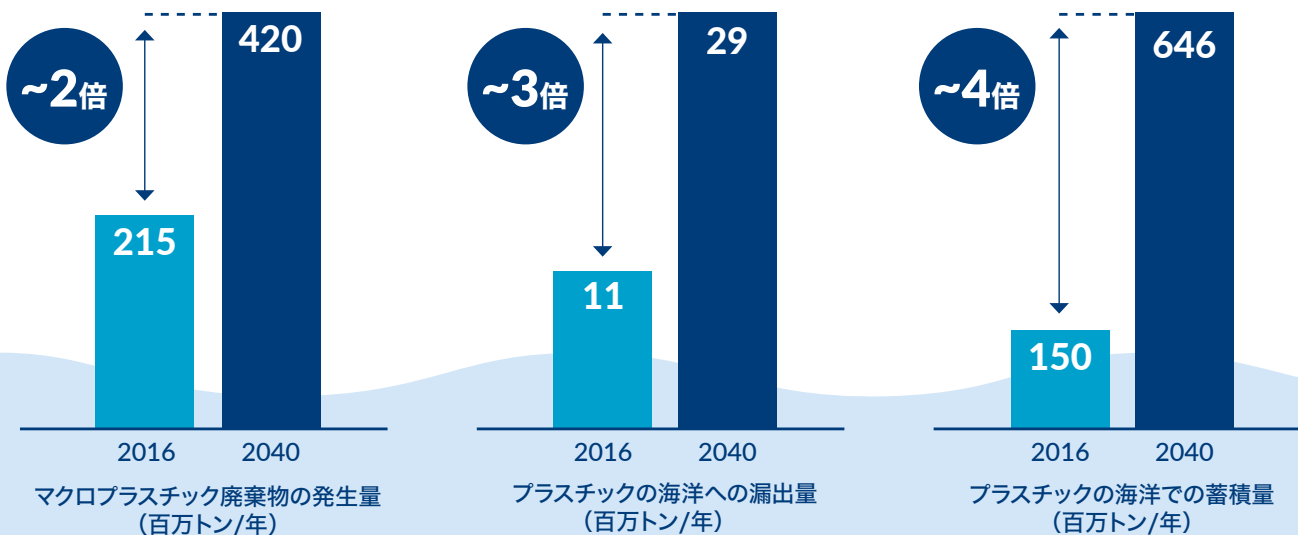
## 深刻化する状況—海洋プラスチックの現在

海洋に流入するプラスチックごみは増加しており、海洋・沿岸生態系への影響が深刻化している。そのような中、プラスチック汚染が人間の健康に及ぼす悪影響に関する理解が進み、緊急に行動する必要性がますます明らかになってきている。

プラスチックの海洋への年間漏出量は1,100万トンと推定される (Lau et al. 2020)。SYSTEMIQとピュー慈善財団の新しいモデリングによると、これまで通り (BAU: business as usual) の条件のままでは、2040年までに、都市のプラスチック廃棄物は2倍に、海洋へのプラスチック漏出量はほぼ3倍に、海洋に蓄積されるプラスチックの量は4倍になる (下図参照)。

## 既存の政策は問題の規模に見合っていない

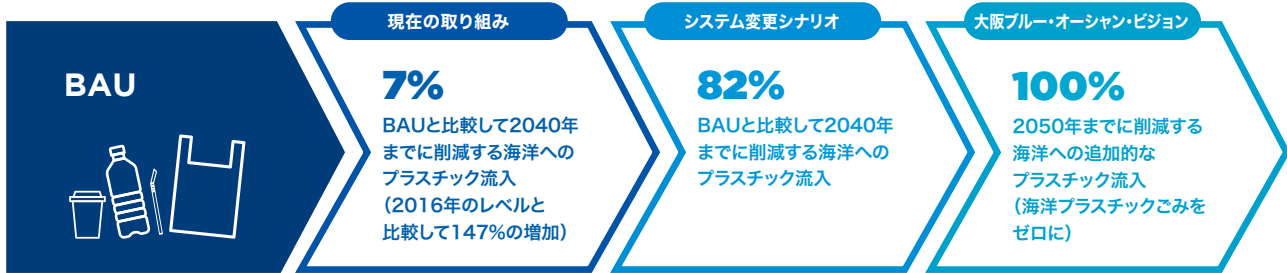
モデリングによると、現時点で政府・産業が取り組むと宣言している行動だけでは、BAUと比較して、2040年時点で7%しか海洋プラスチックごみを削減できない (SYSTEMIQ and The Pew Charitable Trusts 2020)。世界的に見て、国家的なプラスチック政策は稀であり、プラスチック経済の体系的変化ではなく、特定のプラスチック製品に対する禁止・課税に焦点を当てている政策が多い。既存の政策の組み合わせでは、海洋への追加的なプラスチックごみの流入をゼロにするために必要な変化を起こすことはできない。しかし、既に存在する技術やアプローチを用いた施策を野心的に組み合わせれば、海洋に流入するプラスチックごみを、BAUと比較して、2040年までに82%削減できる (SYSTEMIQ and The Pew Charitable Trusts 2020)。





## 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けて

海洋に流入するプラスチックごみを2050年までにネットゼロにするという大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの目標は野心的であり、プラスチック経済の体系的変化を促す可能性を持つ。しかし、モデリングの結果が示す通り、体系的変化を実現するためには、迅速で連携の取れた行動が必要である。



## 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンを実現するための政策オプション

-  1. プラスチック経済に必要な変化をもたらすために、G20は、優先事項として海洋プラスチックごみへの取り組みを加速すべきである。今こそ、焦点を失うべきではない。今、直ちに行動すれば、後刻、さらなる行動の必要性を回避することができるであろう。
-  2. 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンを実現するためには、海洋プラスチックごみ削減政策のより大規模な調整が緊急に必要である。個別に施策や禁止を実施するのではなく、既存の成功した手法の分析結果を共有するためのプラットフォーム創設のように、規制の枠組み、ビジネスモデル、資金調達メカニズムに関する調整のとれた改革が必要である。
-  3. 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンを達成するためには、国際的および国内的な政策の野心において重要な変更が必要である。大阪ブルー・オーシャン・ビジョンは、地球規模で構想され、各国毎に実践されるより進歩的な政策ターゲットを採用することによってのみ達成される。
-  4. 海洋プラスチックごみを削減することが知られている諸行動は、直ちに奨励され、共有されかつスケールアップされるべきである。これらの行動には、廃棄物を排除する設計、再利用の奨励、かつ市場ベースの手段を活用することによって、直線型から循環型へのプラスチック生産および消費への移行が含まれる。これらの行動は、さらなる政策行動を促し、イノベーションを奨励する状況を提供する「素早い成功 (quick wins)」を生み出すことができる。
-  5. 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンを達成するためには、循環型プラスチック経済への移行に向けたイノベーションを支援することが不可欠である。多くの技術的解決策が知られており、今日にでも開始することはできるが、これらの解決策では、野心的なネットゼロ・ターゲットを達成するには不十分である。新たなアプローチとイノベーションが必要とされている。
-  6. 海洋プラスチックごみ政策の有効性について、大きな知識のギャップがある。異なる国々や地域の状況下で、最も効果的な解決策を特定するために、プラスチック政策の有効性を評価および監視するための緊急かつ独立したプログラムが必要とされている。
-  7. プラスチック廃棄物の国際貿易は、人々と自然を保護するために規制されるべきである。廃棄物管理インフラが不十分な国々へのプラスチック廃棄物の国境を越えた移送は、自然環境への重大なプラスチック漏出に繋がる可能性がある。パーゼル条約は、プラスチック廃棄物の国際貿易をより透明にし、かつより適切に規制するための重要な第一歩となった。
-  8. COVID-19復興刺激パッケージは、大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現を支援する可能性を有する。海洋プラスチックごみ削減措置は、グリーンテックとブルーテックの分野で雇用を創出し、大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現を支援するであろう。

